

ウズベキスタン国

ウズベキスタン国
学校 11 年生を対象とする日本語教育
ニーズ確認調査

調査完了報告書

2024 年 5 月

学校法人 NIPPON ACADEMY

I. 事業計画書

本報告書冒頭に記載の調査を実施した結果として当社が作成した事業計画書を以下に示す。

1. 自社戦略における本調査の位置づけ

当学校法人 NIPPON ACADEMY は独自に開発したカトム式日本語教育法（以下カトム式）を活用した海外での日本語教育事業を展開しており、ウズベキスタンでは現地パートナーとの提携で全国 15 カ所の MONO センター（雇用・貧困削減省管轄の職業訓練センター）¹で日本語及び特定技能日本語教育事業を展開していた経緯がある。

その一方で、当アカデミーには、ウズベキスタンの 11 年制学校での日本語及び日本文化教育事業を展開する戦略がある。本調査では、ウズベキスタンの学校 11 年生（日本の高校卒業年次に相当）にオンラインでの日本語教育を行い、日本語学習のニーズを確認するとともに、事業展開の実現可能性を検討した。調査結果と現地で関係者の協議を踏まえて、同国のフェルガナ州での日本語学習サービスの提供を足掛かりとして日本への留学者を増加させ、長期的にウズベキスタンの教育の質の向上と若者の失業対策への貢献を目指す。

2. 市場環境

2.1 市場規模・推移

● 教育/第二外国語教育制度、政策

ウズベキスタンは日本の小・中・高 12 年間の教育に相当する 11 年間の初等・中等教育制度をとっている。ウズベキスタン統計委員会の公表データでは、2021/22 年教育年度では全国に 1 万強の公立校があり、11 年生の生徒数は約 39 万人とされている。本事業のモデル地域として想定しているフェルガナ州での 2021/22 年度の 11 年生卒業生数は約 4.8 万人で、全国ではサマルカンド州、カシュカダリヤ州に次ぐ規模になっている。

ウズベキスタン政府は 2019 年から政策的に第二外国語教育に力を入れており、特定の学校でドイツ語、フランス語、英語、日本語、中国語、韓国語の授業が行われている。第二外国語は毎週 2 時間の授業があり、7 年生から 11 年生を通して毎年 68 時間（2 時間×34 週間）学ぶ制度になっている。

¹ MONO センターは全国の 28 カ所に設立されており、さまざまなサービスをワンストップで提供することを目指して、①求職者／求人者の紹介、②求職者／求人者の要望に応じたスキル習得機会、③技術訓練、④スタートアップ／起業スキル習得機会、⑤証明書発行用に短期プログラム、⑥心理学的なサービス、⑦外国での就労支援などのサービスを提供している。外国語教育では、英語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、トルコ語、日本語などを教えている。

● 第二外国語としての日本語教育の状況

第二外国語の選択言語は、各校で保護者や子供の希望に基づき検討されることになっており、日本語授業は2019年に全国の15校、2021年に2校、2023年に8校の合計25校でそれぞれ7年生の授業で開始されている。

本調査で聞き取りを行ったフェルガナ州の副知事からは、英語以外の外国語教育ではドイツ語が比較的盛んで、留学・就労先としてドイツの人気が高いとのことであった。また、同州では中国、フランス、韓国とも外国語教育に関する協定を結んでおり、日本とも締結したいという要望があった。併せて、学校11年生だけでなく、12年生以降の職業訓練校の生徒に対する日本語教育提供の提案があった。

日本語の教員については、教育学部の卒業証明書と語学証明書が必要となり、日本からオンラインで授業を行う場合にも学校側で条件を満たす教員の配置が必要となるようだ。ウズベキスタンには日本語専攻を持つ3つの高等教育機関（タシュケント国立東洋学大学、ウズベキスタン国立世界言語大学、サマルカンド国立外国語大学）があり、毎年一定²の新規教員の輩出が見込まれるが、資格を持つ日本語教員の確保が、日本語教育を第二外国語の正規カリキュラムとして広く展開する上での制約になる可能性が高い。

● 留学、国外での就労に関する情報

ウズベキスタンでは、1991年の独立以降、国外への移民労働者が増加傾向にあり、約250万人が移民労働に従事している。政府も移民労働の機会拡大や保護を目的として様々な施策を講じている。MONOセンターでも移民労働者の職業訓練を実施している。また、ウズベキスタンは、安全で効果的な移民労働を実現するため、日本、韓国、ロシア、トルコ、カザフスタンと移民労働に関する二国間協定を締結している。こうした政策的な支援もあり、今後もウズベキスタンからの移民労働者数は増加していくことが予想される。

日本への留学、就労については、日本の法務省の「在留外国人統計」では、2023年6月末時点で日本に滞在するウズベキスタン人は5,889人とされている。留学が2,785人で滞在中47%と最も多く、次いで家族滞在が1,085人で18%となっている。また、技術・人文知識・国際業務（技人国）（889人）／特定技能（44人）／技能実習（252人）の合計人数が1,185人で全体の20%を占めている。

本調査で聞き取りを行ったタシュケントのMONOセンターでは、英語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、トルコ語、日本語の6か国語を教えており、日本語は英語やロシア語に比べると人気は低いとのことであった。理由として、6カ月履修する必要があることが挙げられ、ドロップアウトする生徒も多いようだ。

² タシュケント国立東洋学大学では、毎年約40名が日本語学部を卒業している。ウズベキスタン国立世界言語大学では、2023年度時点で約150名が日本語学を専攻しており、135名が日本語を第2外国語（N3レベル）として選択している。

2.2 競合動向

本調査では、現地傭人を通じてウズベキスタンで日本語学校/留学支援を行う13の大学機関と9つの民間のサービス提供者を確認し、調査チームや現地傭人を通じた聞き取りを行った。サービス提供者の多くは、受け入れ先となる日本の教育機関との協定を結んでおり、中には日本国内での日本語学校への留学を経ずに直接短大に入学できるチャンネルを築いているところもあった。日本語教育や日本での留学生の受け入れについて協力できる可能性があり、当アカデミーとの連携には概して前向きな反応であった。

また、本調査では、言語面で競合する韓国語や中国語教育の言語/留学・就労サービスの提供者についても情報を収集している。特に韓国による官民の連携による留学/就労支援の動きが活発で、就学前・学校教育省からの聞き取りでは、韓国側から韓国語教育教材の提供などを受けており、日本語でもそのような体制が整備されていると助かるとの声が聞かれた。

3. ターゲット顧客・ニーズ

3.1 ターゲット顧客

本提案製品は、フェルガナ州における公立学校の10年生及び11年生を対象としている。計画策定時は、高校卒業前の11年生のみを対象として想定していたが、11年生の1年間では、日本への語学留学に必要な授業時間数(150時間)を確保できないこと、また、2024年度より第二外国語が10年生から教えられることを考慮し、10年生も対象に含めることにした。

また、フェルガナ州では、2022年より全公立学校954校のうち18校にて日本の特徴的な教育方法が取り入れられており、2名の日本人専門家により日本の道徳、掃除や尊敬の概念などが教えられている。そのため、まずは日本文化に馴染みがある上記の18校に重点的にアプローチする。

さらに、現地での調査を通じ、今後、提案製品を正式なカリキュラムとして授業に組み込んでいくためには、導入校においてB2レベルの日本語力を有する教員の確保などの厳しい条件を満たす必要があることが判明した。そのため、まずは日本語の課外活動(部活動)³に提案製品を組み込み、並行して正式なカリキュラムとして授業に組み込むための準備を進めることにする。詳細は、「7.将来的なビジネス展開、ロードマップ」にて記載する。

3.2 ターゲット顧客のニーズ(顧客の直面している問題)

フェルガナ州政府は、ウズベキスタンが今後発展していく上で、日本のテクノロジー(主にITなど)の知見を活用・導入することが重要であると認識しており、そのため

³ 生徒の参加率が高く、特に語学系の活動は放課後の任意のクラブ活動というよりも補習的な意味合いがある。該当する分野の教員資格を持った者が指導にあたる場合は州政府から予算が配分されるが、正規教員によるものでない場合は生徒側が費用を負担し、一人あたり月4万スム(480円)程度(マルギラン第9公立学校の日本語部活のケース)。

に日本への留学生を増加させる必要があると考えている。また、フェルガナ州政府やウズベキスタン政府は、基礎的な日本語教育の教材を有効利用したいと思っている。

一方で、フェルガナ州においては、適切な教材を活用して日本語を教えられる教員が不足している。教材に関しては、「みんなの日本語」をはじめとするいくつかの日本語の教科書（ウズベキスタン版）が購入可能であるが、多くの教科書の内容が古く、生徒にとってあまり魅力的ではない。教員に関しては、フェルガナ州においては日本語教員の数が不足しており、十分な能力を持った教員を確保していくことが喫緊の課題である。

上記の背景から、2024年1月時点ではフェルガナ州にて日本語を正規カリキュラム内で第二外国語として教えているのは、公立学校1校（リシタン地区 No.58）のみである。同校では上述の「みんなの日本語」の教科書に加えて、SNS（Telegram）の日本語学習チャンネルに掲載されているビデオを活用している。しかし、単調なものが多く、生徒の学習のモチベーション維持が困難となっている。また、日本語の教員は日本語能力試験 N5 レベルの資格しか有しておらず（通常であれば N2 レベル以上が適当）、教員自身の発音や文法などの知識が不十分である。

そのため、日本の教員と現地教員をオンラインで繋ぎ、十分な日本語能力を有さない現地教員であっても、日本の教員と連携する事により、アニメーションなどを用いて生徒が楽しく学べる教材を活用し、日本語を教えることができる当法人の日本語教材のニーズは高い（詳細は以下「5.フィージビリティ」を参照）。

4. 製品・サービス概要

本事業で使用するのは当アカデミーが開発した「カトム式日本語教育法（カトム式）」で、これは、1「カミ（紙 =教科書を意味する）」、2「とと（スマホアプリを意味する）」、3「ムディー（Multi-dimensional Education）（教室での1画面又は3画面の海外向けリモート授業）」、を活用した日本語教育法の略称で、3要素の一貫性を以て「最速学習」を目指している。カトム式では、日本語レベル N5 及び特定技能日本語試験の授業を当アカデミーのクロマキー専用スタジオと現地教員とのハイブリッド方式で実施することにより、通常の遠隔授業では得ることが困難である臨場感を実現している。



現地ウズベキスタンでは「教育の自由＝無料」を前提としているので収入はない一方、日本国内では、①NIPPON ACADEMY への留学、②特定技能等の人材供給先企業へのウズベキスタン生の a.生徒紹介、b.教育及び生活サービス指導に関わる付加的な価値を以て収入とするビジネスモデルである。若年層が多く、大学に進学したくても入学できな

い若者や失業してしまった若者に、日本での進学や就労という将来の選択肢を増やすことができる。NIPPON ACADEMY はグループ会社の「株式会社ニッポンアカデミーサービス」（登録支援機関）を通じて、特定技能を持つ外国人の在留期間中の支援計画の作成、実施を行っている。

5. フィージビリティ（技術／運営／規制等の実現可能性）

5.1 技術・価格の現地適合性

(1) 現地適合性の確認方法

現地適合性に関しては、①提案製品を活用したデモ授業の実施と②教員を対象としたワークショップ及びアンケート調査にて確認した。

① デモ授業の実施

2023年9月～12月、フェルガナ州内の公立学校19校（日本の特徴的な教育方法を取り入れている18校と日本語を正規カリキュラム内で日本語を教えている1校）において、提案製品を活用したデモ授業を実施した。具体的には、現地公立学校と提案法人のクロマキー専用スタジオ（日本）を ZOOM で接続し、リアルタイムに日本語の授業を実施した。上記のデモ授業実施後には、生徒に対するアンケート調査を実施し、生徒の提案製品に関するニーズ・関心有無を確認した。

② ワークショップ及びアンケートの実施

デモ授業を実施した全19校において、生徒の提案製品に関するニーズが確認できたため、同19校から44名の現地教員を集めて、2024年3月、提案製品を現地教員が各学校にて適切に活用できるか検証するためのワークショップを実施した。カトム式教育では、提案法人のクロマキー専用スタジオ（日本）と現地教員とのハイブリッド方式で実施することになり、現地教員は授業の進行などのファシリテーター役を担うことになる。そのため、本セミナーでは、現地教員44名をフェルガナ州のホテル会場に集め、日本語が分からない現地教員であっても、現地のファシリテーターとして授業を進行できるかの検証を行った。また、現地教員が所属する各学校において日本とウズベキスタンを Zoom で接続しリアルタイムの授業が問題なく実施できるかを確認するため、モニターの有無やインターネット環境などもアンケートにて確認した。

(2) 現地適合性の確認結果（技術）

・ 提案製品のニーズ

➤ 生徒の関心・ニーズ：

フェルガナ州内の公立学校19校の生徒437名にデモ授業としてカトム式授業を体験してもらったところ、76%（あてはまる46%、ややあてはまる30%）の生徒がカトム式授業に興味を示し、また参加したいと解答した（図1参照）。また、

76%（あてはまる 53%、ややあてはまる 23%）が学校の第二外国語の授業で、日本語の選択肢があったら日本語を選びたいと解答している（図 2 参照）。上記の回答結果から、生徒の関心・ニーズは高いと判断される。

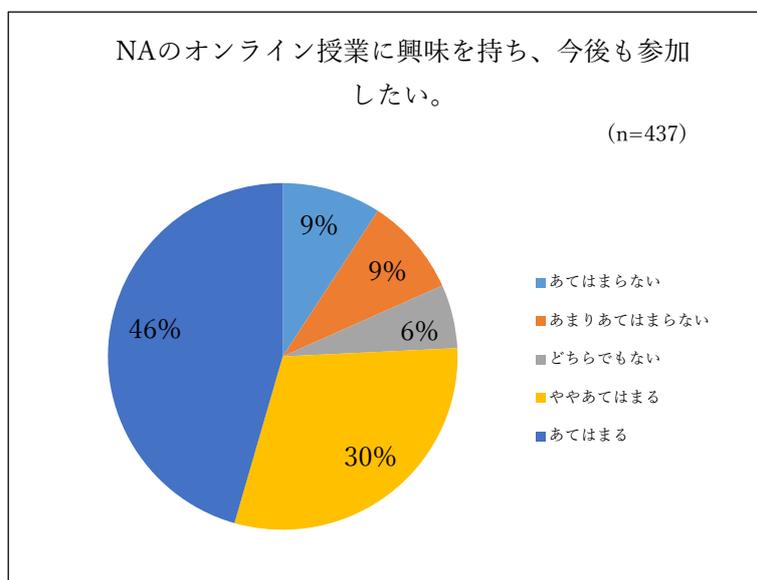


図 1 アンケート調査結果（オンライン授業への関心）

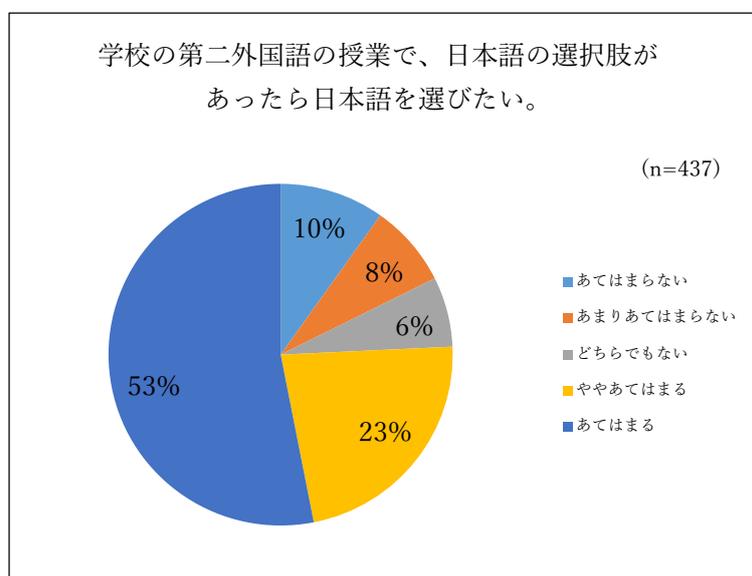


図 2 アンケート調査結果（第二外国語としての日本語への関心）

➤ 教員の関心・ニーズ：

ワークショップに参加した教員からは（有効回答数は 44 名中 40 名）、100% がカトム式授業を導入したいと回答があった（図 3 参照）。また、定性的なコメントとして、カトム式授業では、ネイティブスピーカーの発音と表現を学ぶ

ことができ、語学学習に非常に効果的であることや、日本人と話す機会が増えれば、生徒のモチベーションも上がるため、学習に有用であることが指摘された。また、従来の外国語教材とは異なり、視覚を通じて覚えられることがメリットとして、多数の教員から指摘がされた。

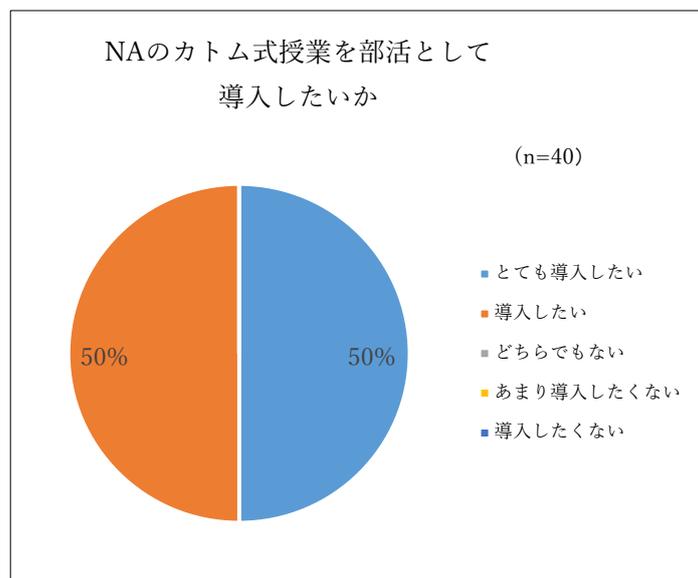


図 3 アンケート調査結果（カトム式授業への部活への導入について）

実際に、部活動として導入する際には、教員からは「ウズベク語、ないしは英語に翻訳がされた教科書などの教材」や「オンラインで日本の専門家から現地教員が指導を受けられるための体制構築」などが追加が必要であるとの指摘も寄せられた為、今後、NIPPON ACADEMY が有する教材作成や教師育成のノウハウを活用し、大幅な追加コストなく対応できるような方法について検討する。

・ 提案製品の導入可能性

ワークショップを通じ、86%の現地職員が現地ファシリテーターとしての業務内容を具体的にイメージすることができ（図 4 参照）、80%の現地職員が日本語を話せなくも現地ファシリテーターの役割を実施できると感じている（図 5 参照）。これらの結果から、カトム式授業を導入するために不可欠な現地教員から、ファシリテーターとしての協力が十分に得られ、導入可能性は高いと判断される。

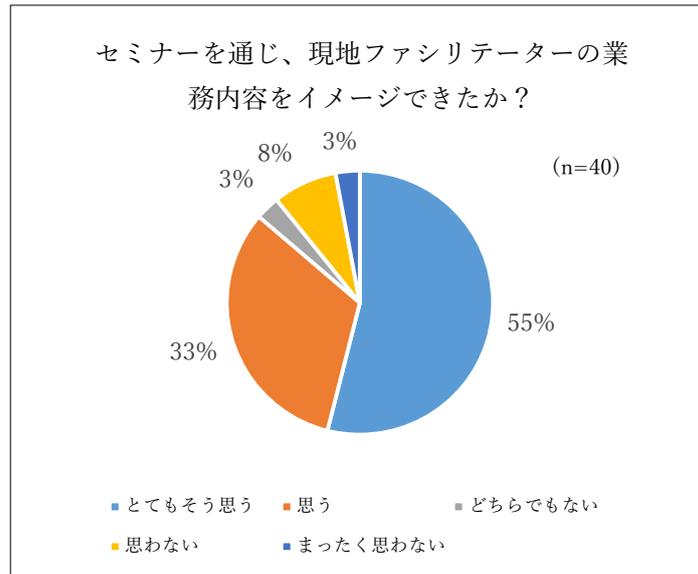


図 4 アンケート調査結果（現地ファシリテーションのイメージ）

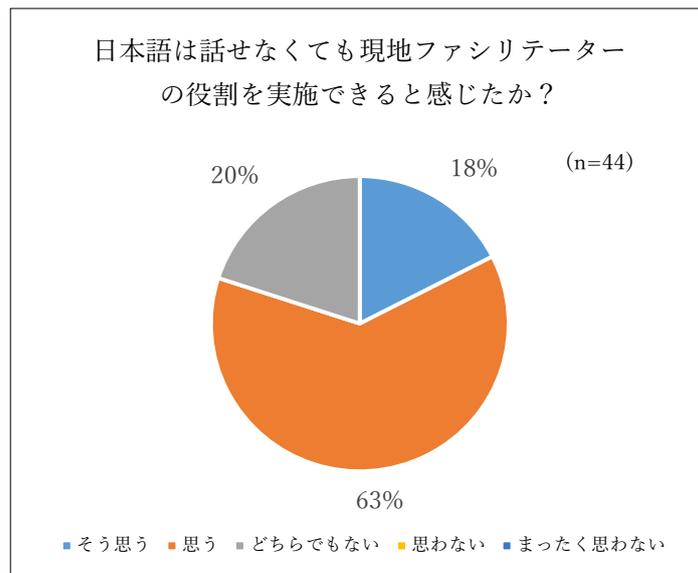


図 5 アンケート調査結果（現地ファシリテーターとしての対応可能性）

また、導入環境においても、参加した 87%の学校では、NA の授業を実施するための機材（スクリーンなど）が揃っている（図 6 参照）。通信速度においては、45%の学校のみが YouTube などの動画を問題なく再生できると回答しており（図 7 参照）、その他 55%の学校は既存のネット環境の脆弱さを課題として挙げているが、モバイル Wi-Fi などの機材を整備することで、通信速度の問題は解決されると考えられる。

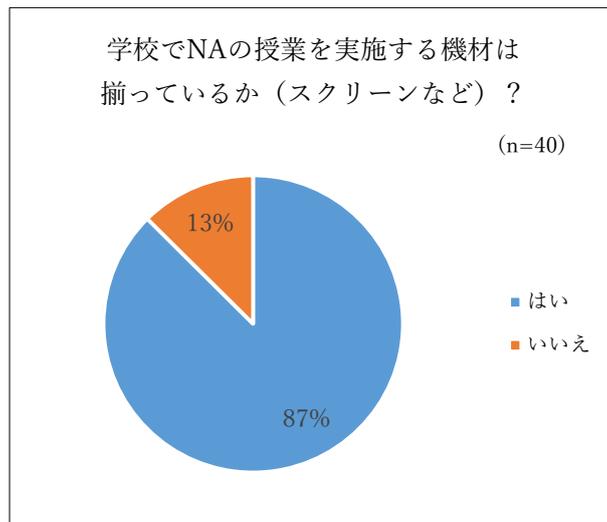


図 6 アンケート調査結果（授業実施機材の整備状況）

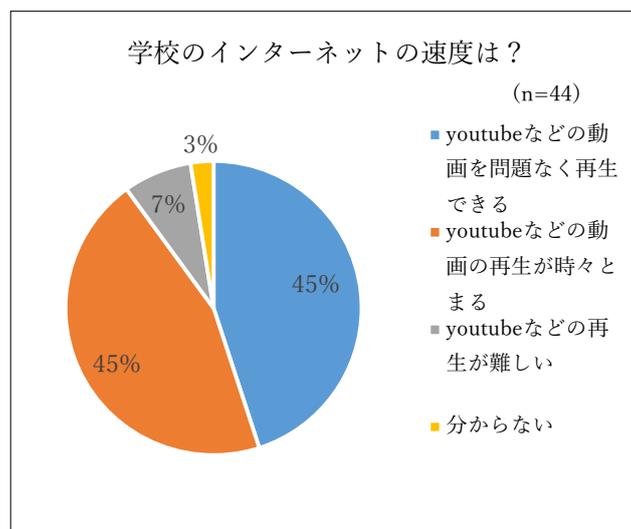


図 7 アンケート調査結果（インターネット環境）

より現地適合性を高めるための改善点としては、参加した教員から以下の表1のような回答がよせられた。

表 1 現地適合性を高めるための改善点

◆ 教材に関して
<ul style="list-style-type: none"> ・ 初学者向けの日本語の教科書を提供してほしい ・ リアルタイムのオンライン授業だけでなく、復習用にビデオ教材も作成してほしい
◆ 研修機会の提供
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地ファシリテーターとなる教員を対象としたワークショップ及びセミナーを今後も開催してほしい ・ 日本でファシリテーターとしての研修
◆ カトム式授業の進め方に関して
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員が大きな声でゆっくりと話すことが重要である ・ 日本語はわからない教員が多いため、日本語の単語や文法に関する説明時間をより長くしてほしい

5.2 市場性

2023 年度（2023 年 9 月）から、ウズベキスタンの全 1 万強の公立学校のうちパイロット校 208 校において、第二外国語教育を週 2 時間導入済みである（英・独・仏・中・韓・日の 6 言語）。

2024 年度以降も、第二外国語のパイロット校数を毎年度急速に増加させ、2026 年度（2026 年 9 月）には、ウズベキスタン全 1 万強の公立学校の 5 割にあたる 5 千校程度の公立学校にて第二外国語を導入することが目指されている。2026 年度以降も拡大が見込まれ、第二外国語を導入する学校数は今後も増える見込みであるため、潜在的な市場ニーズは拡大していくと推測出来る。

ただし、第二外国語の言語は各学校において生徒や親の希望により選定され、教員の有無に応じて、中央初等教育省により決定される。そのため、日本語を第二外国語として選定してもらう為に、事前に部活動で導入し日本語に関心をもってもらうことや、日本語の教員を育成することで、今後日本語教育のニーズが広がり、提案製品の市場性は高まると考えられる。

5.3 法規制・その他障壁

(1) 法規制

本事業では、以下 2 つの関連法・関連規制が存在するが、どちらも問題ない旨を教育省に確認した。

① 個人データ法（Law on Personal Data）

個人データ法 27 条 1 項に記載の通り、インターネットを含む情報技術を使用してウズベキスタンの国民の個人データを処理する場合、その所有者および（または）運営者は、ウズベキスタンに物理的に位置し、所定の方法でウズベキス

タンの国家データ保護当局に登録されたデータベース(技術的装置)への収集、体系化、保存を保証しなければならないと定められている。一方で、本事業で取り扱う個人情報については、現地学校が管理することとしているため、提案法人が管理する必要はない。よって、本事業に個人データ法は適用されない。

② 民間教育事業の免許交付手続き

法令上「非公的教育機関」と称される学習塾(以下、「民間教育機関」という。)の開業規則は、「民間教育機関の業務の免許交付手続に関する規程」(2018年3月27日付閣僚会議決定第241号)により定められている。また、民間教育機関の外国語教育業務の規則は、「民間教育機関の外国語学習コース運營業務の免許交付手続に関する規程」(2013年6月14日付閣僚会議決定第169号)により別途規定されている。外国語教育に特化した学習塾の業務は、上記2013年閣僚会議決定第169号に定める手続きに従い、教育省より個別免許を取得する必要がある。

本事業では、日本から無料で現地の部活動に日本語授業を提供するため、民間教育機関の免許取得不要な旨を中央初等教育省に確認済み。

(2) MoU 締結の必要性

正式なカリキュラムとしてカトム式授業を導入する前には、中央初等教育省とNAの間でカリキュラム内容等にかかるMoUを締結する必要があり、継続して協議をする。

部活動としてカトム式授業を導入するためのMoUは、州政府初等教育省とNAの間でMoUを締結すれば問題ないことをフェルガナ州政府とフェルガナ州政府教育省に確認し、フェルガナ州政府とは既にMoUを締結済み(2024年3月7日)であるため、現状フェルガナ州のすべての公立学校に部活動としてカトム式授業を導入することが可能である。

6. 将来的なビジネス展開、ロードマップ

(非公開部分)

6.1 事業規模のイメージ

(非公開部分)

6.2 進出形態・実施体制のイメージ

(非公開部分)

6.3 事業化に向けたスケジュール

(非公開部分)

6.4 事業化の条件・課題・リスク

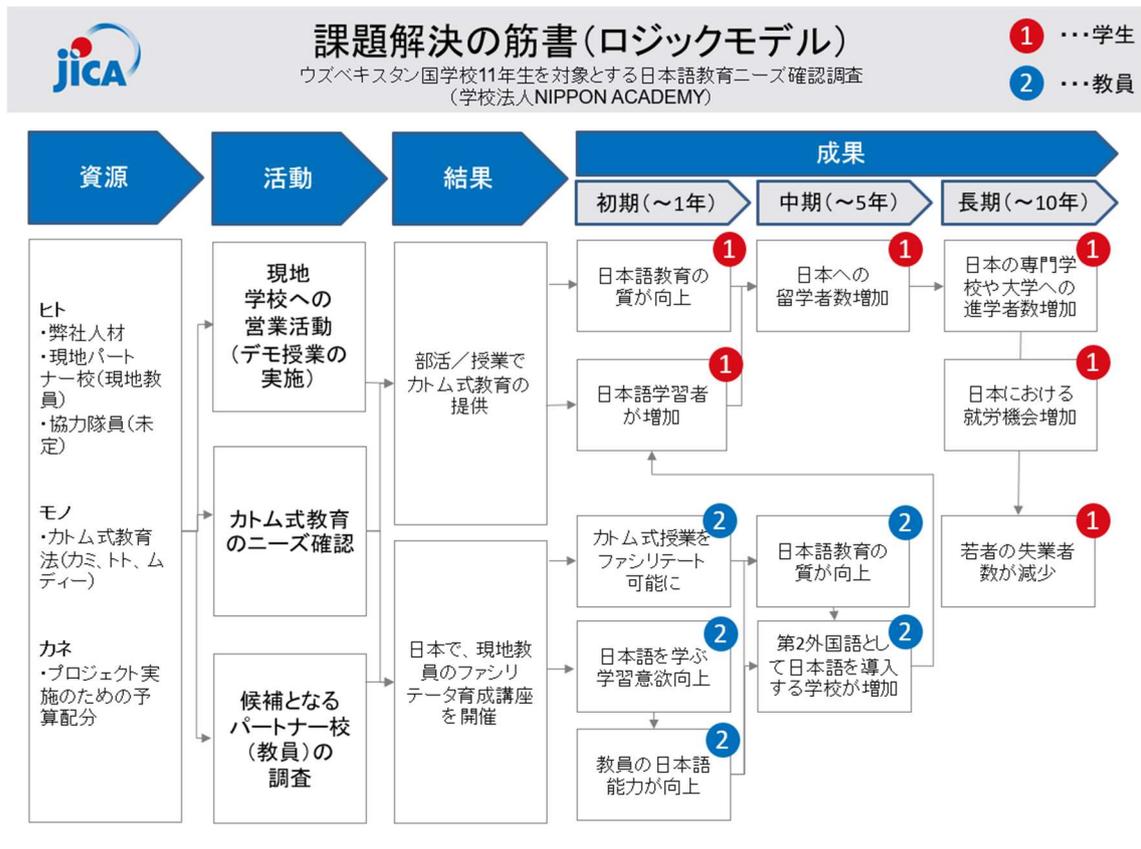
(非公開部分)

II. ロジックモデル

事業目標：

6年以内に24名の学生を留学生として受け入れ、それ以降は、年間15名以上の学生を留学生として受け入れる。また、6年以内に10名以上の現地ファシリテーターを養成する。

裨益者	裨益の種類	裨益者の種類	ロジックモデル上の表現
ウズベキスタン公立学校の学生	直接	個人	学生
ウズベキスタン公立学校の教員	直接	個人	教員





公立学校でのデモ授業の様子



公立学校でのデモ授業の様子



ワークショップ（セミナー）の様子：各グループがカトム式授業の良い点や改善点を発表



ワークショップ（セミナー）の様子：カトム式授業を生徒の立場に立って体験



ワークショップ（セミナー）の様子



ワークショップ（セミナー）の様子



ワークショップ（セミナー）の集合写真
（44名の教員が参加）



ワークショップ（セミナー）時の様子：
日本と ZOOM で接続し、授業の進め方を説明



公立学校にて日本語の授業を見学



公立学校にて、日本語の部活を見学



中央初等教育省を訪問し、
提案製品の導入について協議



フェルガナ州政府との MoU 署名時の様子

別添資料 1 : デモ授業参加者のアンケート回答結果 (生徒数 437 名)

カトム式教育のデモ授業実施後に生徒が回答したアンケート結果は、以下の通り。

質問		回答									
1	一番学んでみたい言語はどれですか？	英語	241人	日本語	104人	韓国語	53人	中国語	4人	その他	74人
2	次に学んでみたい言語はどれですか？	英語	101人	日本語	164人	韓国語	91人	中国語	14人	その他	106人
3	3番目に学んでみたい言語はどれですか？	英語	56人	日本語	109人	韓国語	129人	中国語	45人	その他	137人
ここからは、自分の考えに近い番号を選んでください。											
4	海外の文化や海外旅行に関心がある。	あてはまらない	15人	あまりあてはまらない	7人	どちらでもない	7人	ややあてはまる	62人	あてはまる	385人
5	日本に日本文化に興味がある。	あてはまらない	27人	あまりあてはまらない	40人	どちらでもない	24人	ややあてはまる	140人	あてはまる	206人
6	日本語を勉強してみたいと思う。	あてはまらない	54人	あまりあてはまらない	37人	どちらでもない	20人	ややあてはまる	109人	あてはまる	217人
7	日本に留学してみたいと思う。	あてはまらない	75人	あまりあてはまらない	44人	どちらでもない	31人	ややあてはまる	145人	あてはまる	142人
8	将来海外で働いてみたいですか？働きたい国を2つ教えてください。	「日本」240人、「韓国」160人、「アメリカ」144人、「トルコ」85人、「ドイツ」42人、「ロシア」41人 など									
9	将来日本で働いてみたいと思う。	あてはまらない	95人	あまりあてはまらない	45人	どちらでもない	33人	ややあてはまる	139人	あてはまる	125人
10	上記で(5)(4)を選んだ人→どんな仕事をしてみたいですか	「通訳・翻訳者」：80人、「教師」：61人 など									
11	日本のアニメに興味がある。または、好きだ。	あてはまらない	93人	あまりあてはまらない	54人	どちらでもない	30人	ややあてはまる	135人	あてはまる	125人
12	上記で(5)(4)を選んだ人→日本のアニメで知っているもの、または、好きなもの	「ナルト」22人、「ポケモン」9人 など									
13	今日の授業を体験して、日本語のオンライン授業に興味を持って、参加したい。	あてはまらない	40人	あまりあてはまらない	40人	どちらでもない	26人	ややあてはまる	132人	あてはまる	199人
14	学校の第二外国語の授業で、日本語の選択肢があったら日本語を選びたい。	あてはまらない	43人	あまりあてはまらない	34人	どちらでもない	29人	ややあてはまる	99人	あてはまる	232人
15	今日のオンライン授業やについて自由に感想を書いてください。	「面白かった・好きだった」297人、「簡単だと思った」5人、「難しかった」1人 など									

※最も多い回答は黄色くハイライト

※自由記述の質問は回答が多かったものを一部抜粋

別添資料2：ワークショップ（セミナー）参加者のアンケート回答結果

※一部、掲載（既に本文にて記載済みの回答内容は除く）

「NA のカトム式授業を受けた学生が日本への留学を希望するためには、どのような情報や制度があるとよいと思うか」（自由記述）

◆留学に係る制度に関して
<ul style="list-style-type: none">・ 日本の教育制度についてのより詳細な説明・ 生活費や学費についての情報・ 留学のための条件についての情報・ 外国人留学生向けの教育・雇用機会について説明
◆日本に関して
<ul style="list-style-type: none">・ 文化・マナー・生活習慣についての紹介・ 観光地の紹介・ 主要産業についての説明

「2日間のセミナーの感想」

◆ 新しい教育方法への興味に関して
<ul style="list-style-type: none">・ セミナーのコンテンツ内容が上手く考えられており、有益だった。・ カトム方式に似た教授法がウズベキスタンにはないため、学びが大きかった。・ どのように生徒の学習意欲を引き出すかなどについて、有益な情報を得ることができた。
◆ 日本語への関心向上について
<ul style="list-style-type: none">・ NA の教育方法では想定よりも日本語を簡単に勉強できると感じた。・ 2日間の短期間で行われたにもかかわらず、日本語や日本文化について知ることができた。ひきつづき、日本語を学びたい。・ 様々な教材を使って、面白い授業が行われ、日本語を学びかつ教える意欲が生まれた。

別添資料 3 : フェルガナ州政府との MoU



O'ZARO KELISHUV
MEMORANDUMIGA O'ZGARTIRISH

Farg'ona Viloyati Hokimligi,
(O'zbekiston Respublikasi)

va

"Nippon Academy" quruhi
(Yaponiya)



AMENDMENT
TO MEMORANDUM OF
UNDERSTANDING

Fergana Regional Government,
(Republic of Uzbekistan)

and

"Nippon Academy" group
(Japan)

Tokyo shahri, "07" MARCH 2024 yil

Farg'ona viloyati Hokimiyati

O'zbekiston Respublikasining Farg'ona viloyati Hokimligi, mazili Farg'ona shahri, Alisher Navoiy 15, 150100 manzilda joylashgan bo'lib, Farg'ona viloyati hokimining o'rinbosari Nuriddin Mamajonov vakillida

Nippon Academy guruhi

Yapon maktab korporatsiyasi keyingi o'rinlarda "2-tomon" deb yuritiladi, manzili 1-11-4, Ote-machi, Maebashi, Gunma 371-0026, kelishuvga prezidenti Ohno Mayuko vakilligida;

Har biri "Tomon", birgalikda "Tomonlar" deb ataladilar.

Tomonlar o'z maqsadlariga erishish va vazifalarini bajarish maqsadida birgalikda harakat qilib, hamkorlikka kirishadilar.

1. UMUMIY TUZILISHI VA MAQSADI

Farg'ona viloyati hokimligi va Nippon akademiyasi Farg'ona viloyatida tanlab olingan 2-5 ta umumta'lim maktablarida sinfdan tashqari mashg'ulot sifatida "Katomu" usulini joriy etishga kelishib oldilar. Ushbu usul yapon tilini o'rganishni tezlashtirish uchun qog'ozga asoslangan materiallar, smartfon ilovalari va ko'p o'lchovli ta'limni birlashtiradi.

2. HAMKORLIK KO'LAMI

2.1. Pilot dasturi: Farg'ona viloyati Maktabgacha va maktab ta'limi boshqarmasi ko'magida NIPPON AKADEMIYASI sinov bosqichi uchun 2 dan 5 gacha maktabni tanlab oladi, yapon tilidan onlayn darslarni (Katomu usuli) haftasiga ikki marta darsdan tashqari mashg'ulotlar sifatida o'tkazadi.

Tokyo, "07" MARCH 2024

The Fergana Region Government

of the Republic of Uzbekistan, referred hereafter as "1-Party", with its office located at Alisher Navoiy 15, 150100, Fergana city, represented herein by Nuriddin Mamajonov, Deputy Governor of the Fergana Region

Nippon Academy group,

a Japanese school corporation hereafter referred to as "NIPPON ACADEMY" located at 1-11-4, Ote-machi, Maebashi, Gunma 371-0026, represented by its President, Ohno Mayuko;

Hereafter each a "Party", collectively the "Parties".

The aforementioned Parties desire to enter into the herein-described cooperation in which they shall work together to accomplish the goals and objectives set forth.

1. OVERVIEW AND PURPOSE

The Fergana Regional Administration and Nippon Academy agree to introduce NA's "Katomu"-method in 2-5 selected public schools in Fergana as after-school activities. This method combines paper-based materials, smartphone apps, and Multi-Dimensional Education to accelerate Japanese language acquisition.

2. SCOPE OF COOPERATION

2.1. Pilot Program: With the support of the Department of Preschool and School Education of the Fergana region, NIPPON ACADEMY will select 2 to 5 schools for the pilot phase, conducting online Japanese lessons ("Katomu"-method) twice a week as after school activities.

2.2. O'quv rejasi va materiallari: NIPPON ACADEMY "Katomu" usuli asosida kerakli o'quv rejasi va o'quv materiallari bilan eng kamida 2 hafta oldindan ta'minlaydi.

2.3. O'qitish va qo'llab-quvvatlash: O'qituvchilar va xodimlar usulni samarali amalga oshirishi uchun NIPPON ACADEMY tomonidan treninglar va uslubiy yordam oladilar.

3. MAJBURIYATLAR VA HAMKORLIK HISSASI

3.1. Farg'ona viloyati hokimligi: Tanlangan maktablarda ushbu dasturning integratsiyalashuviga ko'maklashadi va zarur amaliy yordam ko'rsatadi.

3.2. NIPPON ACADEMY: "Katomu" usulini amalga oshirish uchun treninglar, doimiy uslubiy yordam va materiallar bilan ta'minlaydi.

4. MOLIVAVIY KELISHUV

NIPPON ACADEMY onlayn yapon darslari va o'quv materiallari uchun to'lov olmaydi. Moliyalashtirish, resurslarni taqsimlash va har qanday moliyaviy majburiyatlarga oid aniq tafsilotlar alohida muhokama qilinadi va kelishib olinadi.

5. MUDDATI VA YANGILANISHI

Ushbu Anglashuv Memorandumi imzolangan kundan boshlab 3 yil davomida amal qiladi, tomonlarning o'zaro kelishuvi bo'yicha uzaytirish imkoniyati mavjud.

2.2. Curriculum and Materials: NIPPON ACADEMY will provide at least 2 weeks previously the necessary curriculum and teaching materials based on the "Katomu" method.

2.3. Training and Support: Teachers and staff will receive training and support from NIPPON ACADEMY to effectively implement the method.

3. RESPONSIBILITIES AND CONTRIBUTIONS

3.1 Fergana Regional Administration: Facilitate the integration of this program in the selected schools and provide necessary administrative support.

3.2 NIPPON ACADEMY: Provide training, materials, and ongoing support for the implementation of the "Katomu"-method.

4. FINANCIAL ARRANGEMENTS

No fees will be collected by NIPPON ACADEMY for the online Japanese language classes and teaching materials. Specific details regarding funding, resource allocation, and any financial responsibilities will be mutually discussed and agreed upon separately.

5. DURATION AND RENEWAL

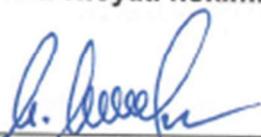
This MOU is valid for 3 years from the date of signing, with the option for renewal upon mutual agreement.

6. O'ZGARTIRISH VA TUGATISH

Ushbu o'zgartirish Memorandumning tarkibiy qismi hisoblanadi. Memorandumning mazkur o'zgartirish bilan o'zgartirilmagan boshqa barcha shartlari va kelishuvlari to'liq o'z kuchida qoladi.

7. TOMONLARNING TAFSILLARI VA IMZOLARI

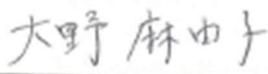
Farg'ona viloyati hokimligi



(imzo)

N. Y. Mamajonov
Farg'ona viloyati hokimi o'rinbosari

"Nippon Academy" guruhi



(imzo)

Ohno Mayuko
Nippon Academy direktori

6. AMENDMENT AND TERMINATION

This amendment shall be incorporated into and become part of the original MOU. All other terms and conditions of the original MOU not amended herein shall remain in full force and effect.

7. PROPS AND SIGNATURES OF THE PARTIES

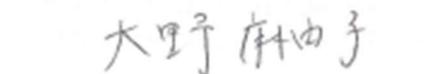
Fergana Region Government



(signature)

N.Y. Mamajonov
Deputy Governor of the Fergana region

"Nippon Academy" group



(signature)

Ohno Mayuko
Director of the Nippon Academy